



Driving for **NEXT NEW**
with Comfort and Convenience

ジャパンシステム株式会社

証券コード：9758

JS LETTER

第48期定時株主総会

株主様ご送付資料

当期の事業活動をよりご理解いただくために

株主通信

- ・ ご挨拶
- ・ 第48期 業績
- ・ 第48期 事業活動ハイライト

P1

第48期定時株主総会招集ご通知

P4～43

株主通信

- ・ 子会社のご紹介「株式会社ネットカムシステムズ」 P44
- ・ CLOSE UP ジャパンシステム P45～46





Driving for **NEXT NEW** with Comfort and Convenience

ジャパンシステムは、
経営とビジネスの仕組みの中にICTを取り入れ、
お客様の新たな価値を創造し提供し続けます。

代表取締役社長

さか ぐち まさ ひろ

阪口 正坦

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第48期(2016年12月期)は、円安基調の継続や中国をはじめとするアジア経済の下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題や、米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待される一方で、高度技術を保有するIT技術者の不足により、厳しい競争が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」「エンタープラ

イズ事業」「システム基盤事業」と株式会社ネットカムシステムズの強みを活かした、より強固なトータル・ソリューションサービスの創出とビジネスの拡大に努め、成果を残すことができました。

速いスピードで変革するIT技術革新に対応する体制を整え、当社グループの強みと先端技術の融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮すべく、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで同様のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

前期から引き続き受注が好調に推移。 主要3部門が軒並み増収増益。

当期、当社グループはより強固なトータル・ソリューションサービスの創出とビジネスの拡大に努めました。

「公共事業」におきましては、さらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化、「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組み、営業力の強化とエンジニアの付加価値の拡大、「システム基盤事業」におきましては、セキュリティソリューションをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩に対する強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に努めました。また、株式会社ネットカムシステムズを完全子会社化したことで、当社の持つ仮想化とセキュリティ技術及び高度画像処理技術を融合した新規事業モデルへの足がかりをつかむことができました。

売上高

当社グループが得意とする金融機関向けシステム構築サービスが好調に推移したことに加え、総務省「地方公共団体情報セキュリティ強化対策」に対応したセキュリティソリューション等が増加いたしました。これらの結果、売上高は前期比17.9%増の105億98百万円となりました。

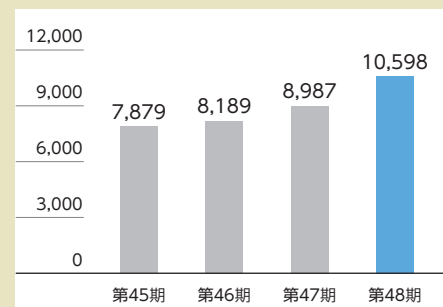
営業利益／経常利益

ここ数年実施してきた「経営体質改善」「収益構造改革」へ取り組み、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな価値創造に向けた次世代システムの研究開発活動を進めてまいりました。また、公会計を含む財務基盤の整備促進に伴い、地方公共団体への行政経営支援サービス並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大、標的型攻撃や情報漏洩へのより強靱な防御対策ソリューションの確立等により事業ポートフォリオの構造改革が進みました。これらの結果、営業利益は前期比716.2%増の3億58百万円となりました。

経常利益につきましては、投資有価証券の売却及び助成金収入により前期比575.2%増の3億74百万円となりました。

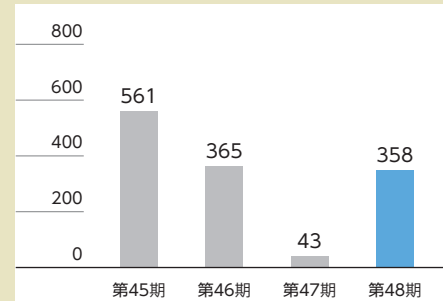
売上高

(単位：百万円)



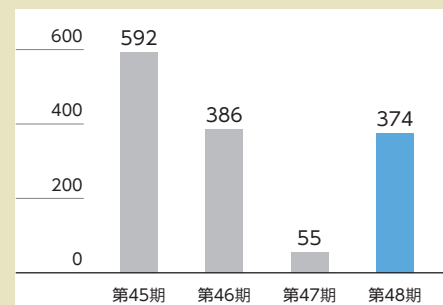
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



※第47期より連結決算を開始したため、第46期以前は非連結(単体)の数値を掲載しております。

公共市場へのシェア拡大を加速 自治体情報システム強靱性向上セキュリティソリューションが115団体で採用！

公共セキュリティ市場への参入/拡大

重大な個人情報漏洩事案の発生やマイナンバー制度の本格的な施行を迎えるにあたり、2015年11月、総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームが発表した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて（報告）」で「自治体情報システム強靱性向上モデル」が提言されました。これを受け当社では、このセキュリティ要求事項を満たす最適な「自治体情報システム強靱性向上セキュリティソリューション」を他社に先駆け発表し、2016年のセキュリティビジネスにおける公共市場への参入/拡大を図りました。

2016年、自治体情報システム強靱性向上セキュリティソリューション115団体への採用！

当社の自社開発認証セキュリティソリューション「ARCACLAVIS Ways」では、特に「顔認証」において他社との差別化・機能拡充を図り、新規63団体へ採用される結果となりました。ファイル無害化ソリューション、ネットワーク分離ソリューションも合わせ、自治体セキュリティ強化ソリューションが一年でトータル115団体に採用されました。

ARCACLAVIS Ways

熊本地震からの復興、地域創生支援

当社では、株式会社熊本流通情報センターと協業し、ファイル無害化ソリューションをLGWAN-ASPサービス^(※)として提供できるシステム構築の支援をしました。

これにより、全国の自治体において、短期かつ安価にファイル無害化ソリューションを導入、利用することが可能になりました。熊本流通情報センターへのシステム構築支援を通じ、熊本地震からの復興、並びに地域創生支援活動に取り組んでいます。



※ LGWAN（総合行政ネットワーク、Local Government Wide Area Network）は、すべての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュアなネットワークです。このLGWANというネットワークを介して、利用者である地方公共団体の職員に提供するASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスを「LGWAN-ASP」と言います。都道府県や市区町村といった地方公共団体が、限られた予算の中で行政サービスや事務処理を効率よく安全に電子化していくための一つの手段として利用が進んでおり、サービスも充実しています。

行政経営支援サービス「FAST」の堅実なシェア獲得

公共市場では、行政経営支援サービス「FAST」においても、これまでの実績に加え、公会計コンサルティング・財政改革と合わせた総合的な提案によりシェアを拡大し続けており、関東トップシェアを堅持し、2018年には全国トップシェア獲得を目指し堅調にビジネスを推進しています。

FAST
Future Administration Supporting Technology

株 主 各 位

証券コード 9758
平成29年3月15日

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
ジャパンシステム株式会社
代表取締役社長 阪 口 正 坦

第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月29日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださるか、43ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、平成29年3月29日（水曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	平成29年3月30日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時30分）
2	場 所	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル3階 ジャパンシステム株式会社 本社 （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3	目的事項	報告事項
		1. 第48期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員 会の連結計算書類監査結果報告の件
		2. 第48期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで） 計算書類報告の件
		決議事項
		第1号議案 定款一部変更の件
		第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名選任の件
		第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

本招集ご通知にあたり添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.japan-systems.co.jp/ir>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して、また、監査等委員会が監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社では定時株主総会の決議通知につきましても、上記ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせしております。

# 株主総会参考書類

第1号議案

## 定款一部変更の件

1. 提案の理由
- 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（平成27年法律第73号）の施行に伴い、定款第2条（目的）を一部変更するものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現行定款                         | 変更案                 |
|------------------------------|---------------------|
| （目的）<br>第2条 当会社の目的は、次の各号とする。 | （目的）<br>第2条 （現行どおり） |
| （1）～（11） （条文省略）              | （1）～（11） （現行どおり）    |
| （新設）                         | <u>（12）労働者派遣事業</u>  |
| （12） （条文省略）                  | <u>（13）</u> （現行どおり） |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため 1 名を増員し、取締役 6 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | いの　うえ　　おさむ<br>井　　上　　　修<br>(昭和34年 4 月 1 日生) | 昭和60年 4 月　川鉄商事株式会社（現 J F E 商事株式会社）入社<br>昭和63年 9 月　富士ゼロックス株式会社入社<br>平成12年 8 月　アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター<br>平成13年 8 月　アマゾンジャパン株式会社 法務ディレクター<br>平成14年 9 月　株式会社ドコモエーオーエル 法務・商務ディレクター<br>平成16年 3 月　デル株式会社 法務担当ディレクター<br>平成18年 2 月　日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 法務本部長<br>平成19年11月　同社 執行役員 知財・法務統括本部長 兼 法務本部長<br>平成20年 1 月　同社 取締役 執行役員 知財・法務統括本部長<br>平成20年12月　当社 取締役<br>平成22年 7 月　日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長<br>平成29年 1 月　当社 取締役副社長 上席執行役員（現任） | 一株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | ひら た みのる<br>平 田 実<br>(昭和31年12月13日生)    | 昭和54年 4 月 株式会社ダイエー入社<br>昭和63年 3 月 株式会社ダイエー情報システム出向<br>平成13年 4 月 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社<br>平成24年 2 月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 通信・メディアソリューションズ統括本部長<br>平成24年 9 月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 アプリケーション・ビジネスサービス統括本部長<br>平成25年 3 月 当社 取締役 (現任)<br>平成29年 1 月 株式会社日本エンタープライズサービス転籍 取締役 常務執行役員 サービスデリバリー統括 (現任)                                               | 一株            |
| 3     | さわ の ま こと<br>澤 野 真 実<br>(昭和42年11月24日生) | 平成 3 年 4 月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社<br>平成14年 6 月 A.T.カーニー株式会社<br>平成18年 6 月 E D S ジャパン有限会社 保険事業部長<br>平成20年 8 月 当社出向<br>平成20年10月 当社 執行役員 企画統括<br>平成21年 2 月 日本ヒューレット・パッカード株式会社出向 エンタープライズサービス事業統括 事業戦略担当部長<br>平成21年 8 月 同社転籍<br>平成25年 2 月 同社 エンタープライズサービス事業統括 事業戦略本部長<br>平成28年 3 月 当社 取締役 (現任)<br>平成29年 1 月 株式会社日本エンタープライズサービス転籍 取締役 執行役員 企画・管理統括 (現任) | 一株            |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

(※は新任候補者)

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4         | ※<br>ス テ ィ ー ブ ン ・<br>ベ テ ィ ン ク<br>(昭和40年12月12日生) | 昭和58年 9 月 W.W. Grainger, Inc (米国)<br>平成11年 8 月 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>平成13年 3 月 ナスダック・ジャパン株式会社<br>平成14年11月 E D S ジャパン有限会社<br>平成15年 6 月 アイ・エム・エス・ジャパン株式会<br>社 ファイナンスディレクター<br>平成20年 4 月 ペンテア バルブアンドコントロー<br>ルジャパン株式会社 取締役 コント<br>ローラー<br>平成28年 4 月 日本ヒューレット・パッカード株式会<br>社 管理統括 エンタープライズサー<br>ビス事業担当本部長<br>平成29年 1 月 株式会社日本エンタープライズサー<br>ビス転籍 取締役 執行役員 財務・経理<br>統括 (現任)                              | 一株                   |
| 5         | ※<br>に い む ら み の る<br>新 村 穰<br>(昭和41年 9 月 27 日生)  | 平成 2 年 4 月 日本デジタルイクイップメント株<br>式会社 (現 日本ヒューレット・パッ<br>カード株式会社) 入社<br>平成18年10月 コンパックコンピュータ株式会社<br>(現 日本ヒューレット・パッカード<br>株式会社) コンサルティング・インテ<br>グレーション統括本部 金融第一シス<br>テム本部長<br>平成23年 2 月 日本ヒューレット・パッカード株式会<br>社 エンタープライズサービス事業統<br>括 金融事業本部長 兼 ヘルスケア事<br>業本部長<br>平成24年 2 月 同社 執行役員 エンタープライズサ<br>ービス事業統括 金融事業本部 兼 ヘ<br>ルスケア事業本部<br>平成29年 1 月 株式会社日本エンタープライズサー<br>ビス転籍 常務執行役員 金融・ヘルス<br>ケア・公共事業統括 (現任) | 一株                   |

(※は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6     | ※にし お しん いち<br>西 尾 新 一<br>(昭和35年8月30日生) | 昭和59年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成20年4月 同社 金融クライアント・サービス担当<br>平成21年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 エンタープライズサービス事業統括 営業推進本部長<br>平成23年11月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 エンタープライズサービス第二営業統括本部長<br>平成25年8月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 ビジネスイノベーション統括本部長<br>平成26年11月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 通信・メディア・エンタテインメント事業本部長<br>平成28年2月 当社出向 上席顧問<br>平成28年4月 当社 上席執行役員 公共事業本部 新規ビジネス開発本部長<br>平成29年1月 当社 上席執行役員 公共事業本部 副事業本部長 兼 ビジネス開発本部長 (現任) | 一株            |

- (注) 1. 取締役候補者 井上修氏は、過去5年間において、当社の親会社等の子会社等である日本ヒューレット・パッカード株式会社の業務執行者であり、その地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
2. 取締役候補者 平田実氏、澤野真実氏、スティーブン・ベティンク氏及び新村穰氏は、現在及び過去5年間において、当社の親会社等の子会社等である株式会社日本エンタープライズサービスの業務執行者であり、その地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
3. その他の取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、取締役候補者 平田実氏、澤野真実氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。平田実氏、澤野真実氏の再任が承認された場合には、両氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、取締役候補者 スティーブン・ベティンク氏及び新村穰氏が選任された場合には、両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

### 第3号議案

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| そ が さとし<br>曾 我 敏<br>(昭和26年5月3日生) | 昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成元年9月 エイ・アンド・アイ システム株式会社<br>常務取締役<br>平成8年10月 ピープルソフト ジャパン株式会社 取締役<br>平成13年12月 PWCコンサルティング株式会社入社<br>パートナー<br>平成14年11月 エクセディア・コンサルティング株式会社<br>代表取締役 (現任)<br>平成15年12月 総務省CIO補佐官 (現任)<br>平成23年6月 株式会社潤和ソフトウェア東京 (現 株式会社<br>ホープラン東京) 取締役 C.O.O (現任) | 一株                   |

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 曾我敏氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 曾我敏氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化をはじめ経営全般に反映していただくことを期待したためであります。
4. 曾我敏氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

以 上

# 事業報告 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国を始めとするアジア経済の下振れリスクに加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や、米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動もあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「システム基盤事業」の3事業部制の採用による、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム（FAST）のさらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化を行ってまいりました。「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組み、営業力の強化とエンジニアの付加価値の拡大を行ってまいりました。「システム基盤事業」におきましては、セキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS（アルカクラヴィス）」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩へより強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に加え、他の2事業部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。前連結会計年度に完全子会社としました株式会社ネットカムシステムズとともに、当社の持つ仮想化とセキュリティ技術及び高度画像処理技術を融合した新規事業モデルへの足がかりをつかむことができました。また、強固なビジネス基盤の確立と継続的な事業の成長を目的とした、公会計を含む財政基盤の整備促進に伴う地方自治体向け行政経営支援システム（FAST）への投資、情報セキュリティ基盤強靱化ソリューションの新規開発への投資などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,598百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は358百万円（前連結会計年度比716.2%増）、経常利益は374百万円（前

連結会計年度比575.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

#### アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,642百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

#### パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム(FAST)及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVIS)が中心であります。当連結会計年度の売上高は2,379百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

#### コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、売上高は1,577百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の金額は109百万円であります。固定資産の当連結会計年度増加額といたしましては有形固定資産は7百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当連結会計年度増加額は257百万円であります。無形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得30百万円、ソフトウェアにおいてはFAST公会計統一モデル53百万円及びARCACLAVIS開発72百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 45 期<br>自平成25年1月1日<br>至平成25年12月31日 | 第 46 期<br>自平成26年1月1日<br>至平成26年12月31日 | 第 47 期<br>自平成27年1月1日<br>至平成27年12月31日 | 第 48 期<br>(当連結会計年度)<br>自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                    | —                                    | —                                    | 8,987,082                            | 10,598,478                                        |
| 経 常 利 益(千円)                  | —                                    | —                                    | 55,395                               | 374,050                                           |
| 親会社株主に帰属す<br>る 当 期 純 利 益(千円) | —                                    | —                                    | 186,565                              | 221,713                                           |
| 1 株当たり当期純利益 (円)              | —                                    | —                                    | 7.17                                 | 8.52                                              |
| 総 資 産(千円)                    | —                                    | —                                    | 5,756,033                            | 6,217,292                                         |
| 純 資 産(千円)                    | —                                    | —                                    | 4,367,768                            | 4,543,036                                         |

(注) 当社は、第47期より連結計算書類を作成しているため、それ以前の各数値については記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 45 期<br>自平成25年1月1日<br>至平成25年12月31日 | 第 46 期<br>自平成26年1月1日<br>至平成26年12月31日 | 第 47 期<br>自平成27年1月1日<br>至平成27年12月31日 | 第 48 期<br>(当事業年度)<br>自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 7,879,441                            | 8,189,899                            | 8,748,408                            | 9,968,375                                       |
| 経 常 利 益(千円)     | 592,923                              | 386,772                              | 62,389                               | 302,266                                         |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 519,617                              | 270,854                              | 208,814                              | 205,295                                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 19.96                                | 10.40                                | 8.02                                 | 7.89                                            |
| 総 資 産(千円)       | 5,178,484                            | 5,456,054                            | 5,657,468                            | 6,094,765                                       |
| 純 資 産(千円)       | 4,071,012                            | 4,264,090                            | 4,390,017                            | 4,548,866                                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社に関する事項

当社の親会社は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (HPES) 及びヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー (HPE) であります。HPES は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有しております。HPEはHPES の親会社であり、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）間接保有しております。

なお、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーは、当事業年度末後の平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ エルエルシーに変更いたしました。

#### ② 親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

#### ③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|----------------|-------|----------|--------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 20百万円 | 100%     | ソフトウェア及びシステムの開発、販売 |

#### ④ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題への対応策の道具としてITサービスの必要性はますます高まってくるものと想定されます。このような環境において、当社グループはICTを利活用し、利便性と快適性、安心・安全を織込んだモノ作りを通してお客様に喜んでいただける存在を目指します。

##### ① 当社主要3事業と株式会社ネットカムシステムズの統合連携

平成29年1月1日より事業領域を明確にする目的で「システム基盤事業」を「セキュリティ事業」と呼称を変更しました。

当社グループは、株式会社ネットカムシステムズとセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となる為、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」と株式会社ネットカムシステムズの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進してまいります。

##### 「公共事業」

公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強靱化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」に特化し、コンサルティングから構築までの分野で幅広く事業を展開してまいります。

##### 「エンタープライズ事業」

現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、画像処理製品、セキュリティ製品、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

## 「セキュリティ事業」

これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく強靱性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

### ② ワークスタイル変革に基づく仕事への取組み

「働き方改革」の一環とし、仕事のために使う時間と自分及び家族や地域社会に使う時間、仕事と生活、調和とメリハリのある時間の活用の推進を支援し、社員一人一人が柔軟で豊かな発想力を保有する会社を目指します。

### ③ 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

技術革新のスピードに対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設し、「単なる道具的なITから、新たなモノを生み出すIT、可能性を広げるIT、社会を守り貢献するIT」に変貌していくことが想定されるなか、当社グループの事業方向性に適合した先端技術を融合させる活動を推進してまいります。

### ④ 社内環境整備

「働き方改革」の一環とし、社員が働きやすい職場環境、業務環境の整備に努め、持てる力を存分に発揮でき、安心・安全に根付いた会社様式、行動様式を展開し、社員及び事業を通して健全なる会社として認知され続けることを目指します。

### ⑤ 人財開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。計画的、継続的に能力を高められる仕組みを通してそれぞれの分野に適合した専門力の強化・向上を図り、お客様と社会から安定した総合力のある企業として認められる存在になることを目指します。

今後も引き続きコストセービング施策及び内部統制施策に取り組み、更なる改善を継続して努めていく所存です。

株主各位におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

当社グループは、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、サービス品目別に表示しております。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェアの開発を行っております。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム及びセキュリティ/アクセス管理ソリューションのソフトウェアの開発を行っております。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、民間企業及び自治体を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

(6) 主要な事業所（平成28年12月31日現在）

① 当社

|             | 所 在 地                                       |
|-------------|---------------------------------------------|
| 本 社         | 東京都渋谷区                                      |
| 事 業 所       | 東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）                       |
| 支 店 ・ 営 業 所 | 北海道営業所（札幌市）、東海支店（名古屋市）、関西支店（大阪市）、九州営業所（福岡市） |

② 子会社

| 会 社 名          | 所 在 地               |
|----------------|---------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 本社（東京都千代田区）、支店（大阪市） |

## (7) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 605名    | 15名増                  |

- (注) 1. 使用人数には嘱託、出向社員及び臨時社員を含んでおりません。  
 2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの使用人数の記載はしていません。

## ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 585名    | 15名増      | 39.7歳   | 11.9年       |

(注) 使用人数には嘱託、出向社員及び臨時社員を含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

| 借 入 先     | 借 入 額     |
|-----------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 150,000千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況

### (1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 98,000,000株
- ② 発行済株式の総数 26,051,832株 (自己株式15,784株を含む)
- ③ 株主数 5,450名
- ④ 大株主（上位11名）

| 株主名                         | 持株数      | 持株比率   |
|-----------------------------|----------|--------|
| エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー | 13,973千株 | 53.66% |
| 安岡 彰一                       | 1,082    | 4.15   |
| ジャパンシステム社員持株会               | 630      | 2.42   |
| 株式会社みずほ銀行                   | 526      | 2.02   |
| 佐々木 雄也                      | 334      | 1.28   |
| 中野 進                        | 206      | 0.79   |
| 坂田 憲昭                       | 194      | 0.74   |
| 峯 鉄夫                        | 170      | 0.65   |
| 安岡 孝文                       | 124      | 0.47   |
| 樋口 英理子                      | 124      | 0.47   |
| 安岡 亜蘭                       | 124      | 0.47   |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（15,784株）を控除して計算しております。
3. エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーは、当事業年度末後の平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ エルエルシーに変更いたしました。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（平成28年12月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                               |
|------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>上 席 執 行 役 員 | 阪 口 正 坦   |                                                                       |
| 取 締 役                  | 井 上 修     | 日本ヒューレット・パッカード株式会社<br>取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長                       |
| 取 締 役                  | 平 田 実     | 日本ヒューレット・パッカード株式会社<br>執行役員 エンタープライズサービス事業統括<br>アプリケーション・ビジネスサービス統括本部長 |
| 取 締 役                  | 西 谷 至     | 日本ヒューレット・パッカード株式会社<br>取締役 常務執行役員 管理統括 兼 主計本部長                         |
| 取 締 役                  | 澤 野 真 実   | 日本ヒューレット・パッカード株式会社<br>エンタープライズサービス事業統括 事業戦略本部長                        |
| 取 締 役<br>(監査等委員・常勤)    | 上 野 南 海 雄 | 特定非営利活動法人UML モデリング推進協議会 会長                                            |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 亀 谷 二 男   | 公益財団法人井之頭病院 副理事長                                                      |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 有 木 均     |                                                                       |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）上野南海雄氏、亀谷二男氏及び有木均氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。
3. 当社は、取締役（監査等委員）上野南海雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 日本ヒューレット・パッカード株式会社は、平成29年1月1日付にて、エンタープライズサービス部門を分割し、株式会社日本エンタープライズサービスへ承継しております。
5. 当事業年度末後の取締役の地位及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。

(平成29年1月1日現在)

| 会社における地位                   | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                      |
|----------------------------|---------|----------------------------------------------|
| 取 締 役 副 社 長<br>上 席 執 行 役 員 | 井 上 修   | —                                            |
| 取 締 役                      | 平 田 実   | 株式会社日本エンタープライズサービス<br>取締役 常務執行役員 サービスデリバリー統括 |
| 取 締 役                      | 澤 野 真 実 | 株式会社日本エンタープライズサービス<br>取締役 執行役員 企画・管理統括       |

- ② 当事業年度中に退任した取締役  
該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                              | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|----------------------------------|------------|------------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役）      | 1名<br>（1名） | 22百万円<br>（1百万円）  |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>（3名） | 12百万円<br>（12百万円） |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）               | 3名<br>（3名） | 3百万円<br>（3百万円）   |
| 合 計<br>（うち社外役員）                  | 4名<br>（3名） | 38百万円<br>（16百万円） |

- (注) 1. 当社は、平成28年3月30日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名ですが、無支給者が4名いるため支給員数と相違しております。  
4. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月30日開催の第47期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。  
5. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第22期定時株主総会において、年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第21期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

- ハ. 社外役員が当社の親会社等またはその子会社等（当社を除く。）から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）上野南海雄氏は、特定非営利活動法人UML モデリング推進協議会の会長を、また、取締役（監査等委員）亀谷二男氏は、公益財団法人井之頭病院の副理事長をそれぞれ兼務しております。当社と両法人との間には特別の利害関係はありません。

- ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係  
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                          | 活 動 状 況                                                                                                                                                         |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>（監査等委員） 上 野 南海雄 | 平成28年3月30日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回及び、監査等委員会11回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。 |
| 取 締 役<br>（監査等委員） 亀 谷 二 男 | 平成28年3月30日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回及び、監査等委員会11回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。 |
| 取 締 役<br>（監査等委員） 有 木 均   | 平成28年3月30日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回及び、監査等委員会11回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                       | 支 払 額 |
|---------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 37百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

### イ. 処分対象

新日本有限責任監査法人

### ロ. 処分の内容

- ・ 3ヵ月の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

### ハ. 処分の理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 運営が著しく不当と認められたため。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成28年3月30日及び平成29年2月24日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制システムに関する基本方針）を一部改定する決議をいたしました。改定後の当該基本方針の内容は次のとおりです。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。
- ・コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- ・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたISMS委員会を設置し、文書管理規程及びISMSに基づき、保存及び管理を行う。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ・執行役員会を毎月2回開催し、業務遂行上の重要事項について決定を行う。

### ⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

#### 親会社に対する対応

- ・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- ・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。
- ・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

### 子会社に対する対応

- ・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
- ・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
- ・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

### ⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の適正性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の単体及び連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

### ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

### ⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。

- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
- ・監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ・監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

#### ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- ・内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行って、相互の連携を図る。
- ・監査等委員会が必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ・監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

#### (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度における当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況は次のとおりです。

- ① 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を必要に応じて随時開催し、法令違反、コンプライアンス及びリスク関連事項について継続的に調査を行い、その結果について取締役会に報告しました。
- ② 企業倫理の認知度を高めるため「JS Way」「行動憲章」「行動規範」について、年1回、グループ全社員が確認することにより、コンプライアンス意識の向上に努めました。
- ③ 前連結会計年度に引き続き、連結子会社「株式会社ネットカムシステムズ」の内部統制システムの構築に努めました。

**(7) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき2.5円とさせていただきます。

なお当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

## 連結貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 資産の部            |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,565,524</b> |
| 現金及び預金          | 2,124,616        |
| 受取手形及び売掛金       | 2,099,255        |
| 商品及び製品          | 66,531           |
| 仕掛品             | 87,528           |
| 繰延税金資産          | 46,080           |
| その他             | 146,395          |
| 貸倒引当金           | △4,884           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,651,767</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>84,277</b>    |
| 賃貸資産            | 1,553            |
| 建物              | 31,284           |
| 工具器具及び備品        | 26,440           |
| 土地              | 25,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,103,179</b> |
| 賃貸ソフトウェア        | 166,372          |
| ソフトウェア          | 159,263          |
| ソフトウェア仮勘定       | 15,209           |
| のれん             | 752,986          |
| その他             | 9,348            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>464,310</b>   |
| 投資有価証券          | 168,243          |
| 差入保証金           | 242,266          |
| 会員権             | 17,900           |
| 繰延税金資産          | 53,801           |
| 貸倒引当金           | △17,900          |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,217,292</b> |

| 科目                 | 金額               |
|--------------------|------------------|
| 負債の部               |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>1,607,257</b> |
| 買掛金                | 617,700          |
| 短期借入金              | 150,000          |
| 未払金                | 238,559          |
| 未払法人税等             | 130,695          |
| 未払消費税等             | 82,263           |
| 預り金                | 124,404          |
| 賞与引当金              | 57,302           |
| 受注損失引当金            | 5,753            |
| その他                | 200,580          |
| <b>固定負債</b>        | <b>66,998</b>    |
| 資産除去債務             | 66,784           |
| その他                | 214              |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,674,256</b> |
| 純資産の部              |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>4,503,723</b> |
| 資本金                | 1,302,591        |
| 資本剰余金              | 1,883,737        |
| 利益剰余金              | 1,321,677        |
| 自己株式               | △4,283           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>39,312</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 39,312           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>4,543,036</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>6,217,292</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額         |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 10,598,478 |
| 売上原価            | 8,077,044  |
| 売上総利益           | 2,521,433  |
| 販売費及び一般管理費      | 2,163,331  |
| 営業利益            | 358,102    |
| 営業外収益           | 19,361     |
| 受取利息            | 73         |
| 受取配当金           | 11,937     |
| 受取手数料           | 1,666      |
| 助成金収入           | 4,521      |
| その他             | 1,163      |
| 営業外費用           | 3,412      |
| 支払利息            | 2,503      |
| 原状回復費           | 909        |
| 経常利益            | 374,050    |
| 特別利益            | 19,310     |
| 投資有価証券売却益       | 19,310     |
| 特別損失            | 119        |
| 固定資産除却損         | 119        |
| 税金等調整前当期純利益     | 393,241    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 129,611    |
| 法人税等調整額         | 41,915     |
| 当期純利益           | 221,713    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 221,713    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                        | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                        | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                            | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,152,036 | △4,283  | 4,334,081   |
| 当連結会計年度変動額                             |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                            |           |           | △52,072   |         | △52,072     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                    |           |           | 221,713   |         | 221,713     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度変動<br>額（純 額） |           |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                           | －         | －         | 169,641   | －       | 169,641     |
| 当連結会計年度期末残高                            | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,321,677 | △4,283  | 4,503,723   |

|                                        | その他の包括利益累計額                |                       | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------|
|                                        | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                            | 33,686                     | 33,686                | 4,367,768 |
| 当連結会計年度変動額                             |                            |                       |           |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                            |                       | △52,072   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                    |                            |                       | 221,713   |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度変動<br>額（純 額） | 5,626                      | 5,626                 | 5,626     |
| 当連結会計年度変動額合計                           | 5,626                      | 5,626                 | 175,267   |
| 当連結会計年度期末残高                            | 39,312                     | 39,312                | 4,543,036 |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

## 貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 資産の部            |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,141,969</b> |
| 現金及び預金          | 1,821,542        |
| 売掛金             | 2,001,931        |
| 商品及び製品          | 61,917           |
| 仕掛品             | 79,530           |
| 前払費用            | 52,508           |
| 未収入金            | 31,231           |
| 繰延税金資産          | 40,908           |
| その他             | 57,102           |
| 貸倒引当金           | △4,703           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,952,795</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>76,226</b>    |
| 賃貸資産            | 1,553            |
| 建物              | 26,331           |
| 工具器具及び備品        | 23,341           |
| 土地              | 25,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>349,999</b>   |
| 賃貸ソフトウェア        | 166,372          |
| ソフトウェア          | 159,070          |
| ソフトウェア仮勘定       | 15,209           |
| 電話加入権           | 9,348            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,526,569</b> |
| 投資有価証券          | 168,243          |
| 関係会社株式          | 1,071,100        |
| 差入保証金           | 234,720          |
| 会員権             | 17,900           |
| 繰延税金資産          | 52,505           |
| 貸倒引当金           | △17,900          |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,094,765</b> |

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 負債の部            |                  |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,484,808</b> |
| 買掛金             | 587,038          |
| 短期借入金           | 150,000          |
| 未払金             | 223,887          |
| 未払法人税等          | 77,404           |
| 未払消費税等          | 70,139           |
| 前受金             | 190,846          |
| 預り金             | 122,435          |
| 賞与引当金           | 57,302           |
| 受注損失引当金         | 5,753            |
| <b>固定負債</b>     | <b>61,091</b>    |
| 長期末払金           | 214              |
| 資産除去債務          | 60,876           |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,545,899</b> |
| 純資産の部           |                  |
| <b>株主資本</b>     | <b>4,509,553</b> |
| <b>資本金</b>      | <b>1,302,591</b> |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>1,883,737</b> |
| 資本準備金           | 1,883,737        |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>1,327,508</b> |
| その他利益剰余金        | 1,327,508        |
| 繰越利益剰余金         | 1,327,508        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△4,283</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>39,312</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | 39,312           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>4,548,866</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,094,765</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

(単位：千円)

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 9,968,375 |
| 売上原価         | 7,858,325 |
| 売上総利益        | 2,110,049 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,823,908 |
| 営業利益         | 286,141   |
| 営業外収益        | 19,253    |
| 受取利息         | 50        |
| 受取配当金        | 11,937    |
| 受取手数料        | 1,666     |
| 助成金収入        | 4,521     |
| その他          | 1,078     |
| 営業外費用        | 3,127     |
| 支払利息         | 2,218     |
| 原状回復費        | 909       |
| 経常利益         | 302,266   |
| 特別利益         | 19,310    |
| 投資有価証券売却益    | 19,310    |
| 特別損失         | 119       |
| 固定資産除却損      | 119       |
| 税引前当期純利益     | 321,457   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,535    |
| 法人税等調整額      | 45,626    |
| 当期純利益        | 205,295   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

株主資本等変動計算書（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                               | 株 主 資 本   |           |           |                |           |         |             |
|-----------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|---------|-------------|
|                                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金      |           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                                               |           | 資本準備金     | 資本剰余金計 合  | その他利益剰余金 繰越利益金 | 利益剰余金計 合  |         |             |
| 当 期 首 残 高                                     | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 1,174,285      | 1,174,285 | △4,283  | 4,356,330   |
| 事業年度中の変動額                                     |           |           |           |                |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |           |           |           | △52,072        | △52,072   |         | △52,072     |
| 当 期 純 利 益                                     |           |           |           | 205,295        | 205,295   |         | 205,295     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |                |           |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                                   | －         | －         | －         | 153,223        | 153,223   | －       | 153,223     |
| 当 期 末 残 高                                     | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 1,327,508      | 1,327,508 | △4,283  | 4,509,553   |

|                                               | 評価・換算差額等      |                     | 純資産合計     |
|-----------------------------------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                                               | その他有価証券 評価差額金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                     | 33,686        | 33,686              | 4,390,017 |
| 事業年度中の変動額                                     |               |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |               |                     | △52,072   |
| 当 期 純 利 益                                     |               |                     | 205,295   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | 5,626         | 5,626               | 5,626     |
| 事業年度中の変動額合計                                   | 5,626         | 5,626               | 158,849   |
| 当 期 末 残 高                                     | 39,312        | 39,312              | 4,548,866 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月17日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 屋 浩 孝 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 春 日 淳 志 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 春 日 淳 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

議決権行使のご案内

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当  
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、  
指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月20日

ジャパンシステム株式会社 監査等委員会

|         |   |   |     |   |
|---------|---|---|-----|---|
| 常勤監査等委員 | 上 | 野 | 南海雄 | ㊟ |
| 監査等委員   | 亀 | 谷 | 二男  | ㊟ |
| 監査等委員   | 有 | 木 | 均   | ㊟ |

(注) 監査等委員 上野南海雄、亀谷二男及び有木均は、会社法第2条第15号及び第331条  
第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- 1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<携帯電話用>

<http://www.it-soukai.com/>



- 2) 行使期限は平成29年3月29日(水曜日)午後5時30分までです。お早めの行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- 4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 5) インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)まで、お問い合わせください。

- 1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524** (午前9時～午後9時 土日休日を除く)
- 2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324** (午前9時～午後5時 土日休日を除く)

以 上

2015年に子会社となった株式会社ネットカムシステムズのご紹介をいたします。

## 「技術で人々を幸せに」

### 100%自社開発を強みに、防犯防災、健康促進分野で急成長

株式会社ネットカムシステムズは、ネットカム事業とメディカル事業の2つの事業を中心に、画像に関する技術を駆使したソフトウェアの開発と販売を行っています。ネットカム事業では、監視カメラや防犯カメラなどのソフトウェアを、メディカル事業では乳がん検診のマンモグラフィ用のソフトウェアを開発・販売しています。一見異なる2分野ですが、どちらにも共通するのは技術によって社会の「安全・安心」に大きく貢献できるということです。

ネットワークカメラやマンモグラフィ撮影装置などのハードウェアは日進月歩で進化を遂げていますが、それら

と合わせて使うソフトウェアが便利でなければ、せっかくのハードも活かしきれません。お客様のニーズにお応えし、簡単な操作でハードウェアの機能を最大限に活かせるように、たえずソフトウェアのアップデートに努めています。これこそが、100%自社でソフトウェアの開発を行っている最大の強みです。

同社の2つの事業は、創業以来、順調に拡大しており、今後もマーケットの伸びが予想されることから、継続的な成長・発展を見込んでおります。今後は当社事業との連携を深め、事業拡大を図ってまいります。

## ネットカム事業

ネットワークカメラ用ソフトウェア



### カメラとインターネットだけで監視体制を構築

ネットワークカメラとは、1台1台がIPアドレスを持つ、インターネットにつないで使うことのできるビデオカメラ（監視カメラ、防犯カメラ、セキュリティカメラ）のことです。いつ、どこにいてもネット環境さえあればカメラ映像にリアルタイムでアクセスできます。同社の売上No.1ソフトウェア「KxViewPro」は、東京駅前の高層ビルや国内の大規模発電所など、社会の様々な場面で活躍しています。



KxViewProの画面イメージ

## メディカル事業

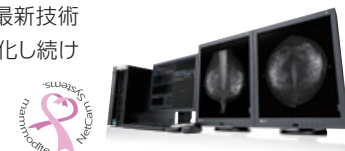
マンモグラフィ読影ワークステーション



### 乳がんの早期発見・早期治療に貢献したい

同社のメディカルソリューションの第一弾となったのが、マンモグラフィ読影ワークステーション「mammodite（マンモディーテ）」です。女性の乳がん検診に欠かせないマンモグラフィを、より正確でスピーディなものにするビューアソフトです。精細な画像を素早く映し出し、スムーズでストレスのない乳腺画像診断をサポート。多くの医師や、診療放射線技師からご支持をいただいています。乳腺画像診断のすべてを集約したシステムとして、常に最新技術を追究し、これからも進化し続けます。

mammodite view画面イメージ





## 導入事例

### ARCACLAVIS Ways

## 「3600台の情報系・基幹系の全端末に顔認証を採用」 基幹系へのログインはICカード認証と組み合わせ、よりセキュアに

姫路市は、合併に伴い近隣の山間部と瀬戸内海に浮かぶ島々も行政範囲に加わりました。広範囲において均質な住民サービスの提供が求められる中、数十年にわたって使い続けてきたメインフレームから、仮想化技術を活用した統合基盤環境へ移行する情報システムの最適化に着手しました。それに伴い、物理的に分離されている住民の個人情報を取り扱う基幹系ネットワークと主に内部事務を処理する情報系ネットワークを分離しながら効率的に運用するセキュリティが求められることになりました。

基幹系ネットワークへの認証はARCACLAVIS Ways ICカード認証システムを採用し、事務系職員のすべてが利用する情報系ネットワークの認証にはARCACLAVIS Waysの顔認証を採用しました。顔認証であれば、カメラ内蔵ノートPCを利用することで、カードの発行コストはかからず、認証用に新たな周辺機器を導入する必要もありません。こうして同市はセキュアな認証基盤を整えました。

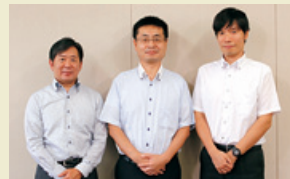


#### 導入した 3つのポイント

セキュリティの確保

サポート力

柔軟な運用性



姫路市 総務局 情報政策室  
情報基盤・マイナンバー制度  
推進担当

課長補佐 原 秀樹 様  
主任 榎本 光紀 様  
主任 敷上 憲二 様

顔認証とパスワード認証で情報系ネットワークにログインし、さらにICカードで基幹系にログインするという、セキュアな3段階認証の仕組みを低コストに実現することができました。顔認証には認証用画像の自動更新機能があり、常に最新の顔と照合することができます。そのため高精度な認識が可能です。

## 実績紹介

# オープンイノベーションはビジネスインテリジェンスから

当社は長年にわたりメガバンクやテレコム業界の基幹業務アプリケーションの構築に多く携わってきました。

最近では、様々なアプリケーションに集積したデータを分析・利活用し、企業の成長につなげるビジネスインテリジェンスのニーズがますます増えており、このニーズに応えるべく取り組んできた結果、新たな得意領域と

して実績が拡大しています。さらに、これまでの大規模なBtoBモデルだけではなく、BtoCを対象としたアプリケーションへも提供の範囲を広げています。今回は、当期受注した数々の案件の中から代表的な事例をご紹介します。

## BtoB BI<sup>(※1)</sup>プラットフォーム構築

### 現状課題

すでにSFA<sup>(※2)</sup>を導入し営業活動の促進に利用されているお客様

入力されている案件情報や活動を可視化したい

社員全員にとって使いやすいものではない



※1 ビジネスインテリジェンスのこと  
※2 Sales Force Automation(セールスフォース・オートメーション)の略。  
営業支援を目的したシステムのこと

利用者拡大、  
適応業務の拡大を  
見据えた  
BIプラットフォームを  
ご提供

誰にでも  
使いやすく  
わかりやすい

様々な角度から  
自由に  
分析可能

+

経験豊富な  
エンジニアによる  
運用開始後の  
サポート

### 評価のポイント

ITを専門としないお客様でも十分に活用いただけるよう、運用フェーズでのサポートを大切にしています。

## BtoC ヘルスケア分野×ポイント管理

### お客様のニーズ

健康管理アプリケーションをいち早く展開したい



変化が早い  
分野での  
速やかな対応が  
求められる

実績のある  
アジャイル手法を  
用いた  
アプリケーション  
開発

+

ポイント管理の  
ノウハウ

### 評価のポイント

ユーザーの志向に応じた利便性のよいアプリケーションを、一日でも早く提供します。

## 株主総会会場ご案内図

### 場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル3階  
ジャパンシステム株式会社 本社



### 交通のご案内[最寄り駅]

- JR線 代々木駅西口より、原宿方面へ約200m
- 地下鉄大江戸線(S) 代々木駅A1出口より、原宿方面へ約200m



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
また、印刷物は、環境にやさしい「FSC認証紙」「ベジタブルインキ」  
を使用しています。